

(様式1)

個別施策評価調書

主管部	市民部	
関係部	-	-
	-	-

基本施策	I-4 共生のまちづくりを推進する
個別施策	③ 国際化の推進
個別施策の方向	世界に開かれた「国際都市つくば」にふさわしい、国籍、言語等の違いにとらわれない、すべての市民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりを目指す。また、姉妹都市・友好都市との交流等とおして、市民の国際理解や国際感覚の醸成を図る。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)											
H27年度	決算	事業費	45,445	人件費	15,125	事業コスト	60,570				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	45,445
H28年度	決算	事業費	43,461	人件費	15,634	事業コスト	59,095				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	43,461
H29年度	決算	事業費	46,267	人件費	12,500	事業コスト	58,767				
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	46,267

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	42.8%	47.5%	4.7%
20) 国際化の推進			

平成28年度つくば市行政経営懇談会 評価結果		
総合評価	B	施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
提言	国際化を進めるにあたり、低年齢から交流できる環境整備と外国の方と日常的に触れ合うことができる空間整備等を今後さらに進められたい。	

取組概要	<p>1 国際交流員・留学生交流員事業：市役所を訪れた外国人への通訳及び案内、市役所内で必要とする文書の翻訳、多言語（英語、中国語、やさしい日本語）ホームページの運用、外国語広報紙（英語、中国語、韓国語、タイ語、スペイン語、ポルトガル語）の発行、国際理解講座等を実施している。</p> <p>2 多文化共生事業：（一財）つくば市国際交流協会（以下、「協会」という）と連携し、国際交流フェア、つくばワールドフットサル、外国人のための相談室事業、外国人スピーチコンテスト等も開催している。</p> <p>3 国際化教育支援事業：バカロレア認定校（つくばインターナショナルスクール（以下、「T. I. S.」という））への補助金交付により、外国人子弟の教育支援を行っている。</p>
成果	<p>上記事業を推進してきたことにより、市内在住の外国人の生活支援、外国人子弟の教育支援につながった。特に、H29年2月から開始した「世界お茶のみ話」は、講演者の母国の紹介や外国人支援などを行う方々の活動紹介を通じて、外国人と日常的に触れあう場を提供することができた。</p> <p>1 国際交流員・留学生交流員事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口における英語通訳対応件数（H27：365件、H28：480件、H29：649件） ・国際理解講座（H27：23回、H28：29回、H29：23回） <p>2 多文化共生事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばワールドフットサルの全参加者、うち外国人数、出身国数、外国人参加率（H27：431人、84人、28ヶ国、19.5%） （H28：443人、86人、21ヶ国、19.4%） （H29：492人、144人、21ヶ国、29.3%） ・世界お茶のみ話（1回の参加者平均（H28：27人→H29：36人 ※H27実施なし） <p>3 国際化教育支援事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・T. I. S. 生徒数（H27：153人、H28：185人、H29：234人）
今後の課題	<p>1 国際交流員・留学生交流員事業：市内で急増するインドネシア人・ベトナム人への情報伝達手段を確保すると共に、市役所窓口において、日本と外国の制度の相違によりトラブルになるケースもあり、窓口担当者の外国人への対応能力を高める必要がある。</p> <p>2 多文化共生事業：協会の認知度が低く、賛助会員数が伸び悩んでおり、事業運営にも支障が出ている状況にある。</p> <p>3 国際化教育支援事業：補助金以外の支援についても協議・検討する。</p>
改善目標	<p>1 国際交流員・留学生交流員事業：人事課主催の外国語コミュニケーション講座などで、外国人に対する共通理解を図る。また、外国語広報紙にインドネシア語・ベトナム語を追加する。</p> <p>2 多文化共生事業：協会の認知度を高めるため、市職員を始め、一般市民に向けて協会事業について積極的に情報発信などを行い、事業の賛助会員を増やす努力をしていく。また、事業運営を安定させるため、協会無料で実施している事業の一部の有料化についても検討する。</p> <p>3 国際化教育支援事業：バカロレア認定校（T. I. S.）では、体育施設が不足しているため、市の施設の利用について協力することで、学校行事運営の支援を図っていく。</p>
自己評価（所管部署評価）	
自己評価記述	<p>上記3事業を実施し、国籍、言語等の違いにとらわれない、すべての市民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりの推進が図られている。提言にもあるように、国際化を進めるにあたり、低年齢から交流できる環境整備と外国の方と日常的に触れ合うことができる空間整備等については、「世界お茶のみ話」が好評なことから、関係機関と連携しながら、この事業を通じて多文化共生事業を推進していく。</p> <p>今後さらに上記3事業を推進し、世界に開かれた「国際都市つくば」にふさわしい、国籍、言語等の違いにとらわれない、すべての市民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりを目指し、市民の国際理解や国際感覚の醸成を図っていく必要があると考える。</p>